

# 資本主義の終焉と歴史の危機

日本大学国際関係学部教授 水野和夫



## 崩壊に入った近代システム

今世界で何が起きているのか―ひと言で言えば、資本主義という近代システムは崩壊に入っているのではないかと思えます。崩壊過程はいつ始まったかという点、1970年代にニクソンショックがあり、石油危機があった。そのあたりから近代システムが機能しなくなってきました。経済的に言えば、近代システムは成長で、成長を支えたのが資本主義ということことです。

資本主義の一番簡単な定義は、資本の自己増殖プロセスということ。到達地点は決まっています。定義上終わりはないということです。

資本の自己増殖の成果を測るのが利潤

率（利率）です。ただし日本の自動車産業は年間1千万台作るが国内では400万台割れ、600万台が海外生産なし輸出ということ。こうなると自動車産業は利潤率と利率の関係が成り立ちませんが、流通産業とか小売業はほとんど国内売上と全売上になりますので、利潤率と利率と言えらると思います。

最近よく一口にゼロ金利と言いますが、長期金利が0・3%台になりました。資本が自己増殖するときにはリスクがあり、厳密に0%ではなくて、2%を下回るとすると将来生ずるであろうリスクに耐えられない低利潤率ということができま

す。実証データで見ると限り2%を割るなんてことはめったに起きない、ですから2%を割ると事実上リスクに耐えられない

低利潤率になり、ゼロ金利になっているというふうに言えると思います。

現在、短期金利はとくにゼロになっています。ドイツも日本と同じように0・7%、短期が0%、ECB（欧州中央銀行）に民間の銀行が準備預金として預けると金利はマイナス0・2%。利息がマイナスになりました。利息がマイナスになったということは、時間の経過とともに貨幣の価値も減少するという時代に入ったということ。時間とともに価値が減らないのは世の中に2つしかないといわれてきました。1つは神様、もう1つは貨幣です。

過去にはマイナス金利が存在したことはありましたが、ECBはマイナス金利にしました。日本は債券市場で国債を1年ものとか2年ものにする

ナス金利になります。つまり事実上、貨幣というのは償却資産になったというところで、資本は自己増殖しなくて時間の経過とともに価値が減るという時代に入ってきた。明らかに本来の資本主義の定義とは違う局面に入ってきていると思います。

### デフレ時代のゼロ金利

利潤率がゼロになったのはいつか。資本は自己増殖させる場所が必要でそれを空間と言っていますが、基本的には実物投資空間、つまり工場、オフィスビル、店舗といったものを建てて、利潤を増やして元本とともに回収する。こういう場での利子率がゼロになってしまった。日本は97年からですから17年間、利潤率がゼロになっています。

通常、一設備投資のサイクルは10年ですが、工場に投資しても利潤率が0なら10年後に同じ性能の工場を建てることはできないということになります。しかし、今はデフレですから毎年1%ずつ物価が下がれば、投資を減らしても同じ性能の工場が建てられる。デフレが進んでくると、貨幣が目減りしても実際はそんなに困ることはない、企業経営者は10年後に

も以前と同じ性能の工場を建築できませんので、そんなに困らない。困るのは株主です。

企業の存続にとっては多額の借金をしているといけないのですが、自己増殖の高い企業はゼロ金利でも実際には困らないと思います。ただ株主の力がこの20年間非常に強くなりましたので、株主からはいろいろな圧力がかかるということになります。



世界の富を集めるアメリカ・ウォール街

要するに実物投資空間というのは主に土地に制約される、宇宙工場とかになると話は別ですが、工場、オフィスビル、店舗は土地に制約されるということになります。

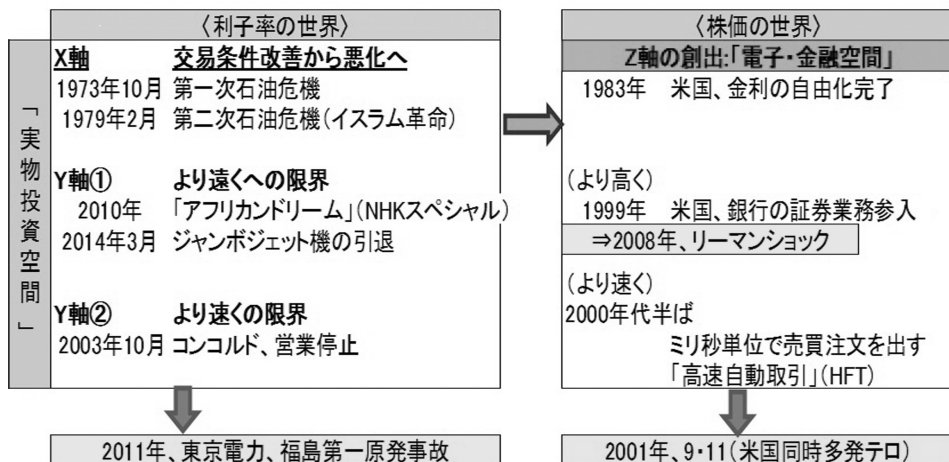
電子・金融空間というのは土地には縛られないということです。1971年のニクソンショックから金融の自由化が始まり、同じ年にインテルがCPUを開発し、電子化も71年にスタートしました。

為替の自由化も固定相場から変動相場になりましたので、金融の自由化が行われていくことになり、電子・金融空間が年々大きくなって現在に至っている。理論上は無制限空間ということになります。

### 電子・金融空間の拡大

電子・金融空間といっても、実際には無限ではありません。リーマンショックの直前までは、レバレッジという投資限度は12・5倍までしか投資してはいけないという規制があったのですが、99年の金融制度改革法で、アメリカがそれを取って払って商業銀行も金融子会社をつくって投資銀行と同じ12・5倍という制約に縛られないで50倍、60倍というレバレッジをかけるようになりました。50倍のレバ

図1 空間の膨張 VS 空間の崩壊



レバレッジをかけると、3%資産が下落しただけで金融機関は立ち行かないということになります。それがリーマンショック

で現実起きて大収縮ということになったのです。

その後、レバレッジでは50倍という限界があるということが分かりましたので、今度は株式市場で10億分の1秒単位の売買を繰り返すことになりました。10億分の1秒で取引ができますので、この電子・金融空間は10億倍に膨れ上がったということになります。

金融空間の成績表は何で測るかということ、株価ということになります。電子・金融空間というのは、雇用とは関係ない世界です。実物投資空間は、店舗、工場、オフィスビルが膨らんでいくということですから、雇用も増えるということになります。雇用が増えて賃金も増えていく。今はアフリカのグローバルゼーションまで到達しましたので、もう新しい空間はアフリカの先にはないというところまできました。実物投資空間は無限ではないということ。アフリカのグローバルゼーションまでは膨張の時代でした。スタートはコンプスの時代でいいと思います。コンプスの時代から常に膨張、膨張と繰り返してきました。21世紀は、BRICSの時代、アフリカの時代というところになってきた。21世紀に入った2001年に9・11が起きました。200

8年の9・15リーマンショック、2011年の東日本震災による原発事故など、すべて経済的な影響は収縮の圧力がかかっているということになります。

### 世界は帝国の時代

私は、歴史は常に帝国の時代であったと思います。古代ローマも中世も近代も常に帝国の時代です。国民国家システムというのは仮の時代、仮の姿だと思っています。帝国の定義は中心があってその中心に対して抵抗力の弱い周辺があり、中心と周辺を結びつけるイデオロギーが存在するというのが帝国の定義です。帝国には公式と非公式の帝国があり、近代システムというのは非公式の帝国の時代と考えることができます。70年代までは中心も周辺もまあまあ成長するという時代で、先進国も新興国も成長するという時代でした。

73年、79年のオイルショックの後は何が起きたかという、効率が悪く悪くなった。エネルギーコストが上がったことによって効率が悪くなって電子空間が登場した。オイルショックと金融自由化は表裏一体であります。グローバルゼーションの最初の論文は1983年、ハー

バード大学の学術雑誌に出た。学術用語として初めて登場したのは83年だそうです。83年というのは、79年の第2次オイルショックの直後で、金融の自由化が71年、グローバリゼーションは83年がスタートということになります。

### ウォール街に世界の富を

9・11は、何だったのでしょうか。ウォール街に世界の富を集めるといふ仕組みがより強く前面に出ていた時代でした。強いドルはアメリカの国益とされてきましたから、外国人投資家はドルが値上がりするのなら値上がりする通貨を購入するのが一番利益が出ます。アメリカの国債や株価で、その象徴がインターネットブームです。インターネットバブルの後は証券化商品、リーマンショックの引き金となるSDSとかいわれた証券化商品を世界中の投資家、特にヨーロッパの銀行が買いました。リーマン危機で金融機関がアメリカでも5大投資銀行のうち4つが事実上、支援を受けるか倒産するかということになり、ヨーロッパの大手銀行がいまだに苦しんでいます。9・11はそういう形でウォール街に世界の富が集まってくることに對する、NOというメッセージ

ジだと思えます。

1527年にローマ攻略という事件がありました。世界一豊かなローマを、ヨーロッパ世界では辺境と言われていたドイツの農民が攻めた事件です。ローマは当時免罪符をかき集めて大寺院を造るといふことをしていました。ドイツというのは財産権を持たない、生まれた人たちは財産権がありませんでした。無産階級の人たちがローマに攻めてきて1日でローマが崩壊するということが起きたのです。9・11というのは、1527年のローマ攻略以来の大事件と言われています。ローマ攻略も、ローマが世界の富を独占していることに対して資産を持たない辺境に生まれたドイツ人が怒り狂って攻めた。中心に打撃を与えるわけですから収縮の圧力が中心にはかかるといふことになります。

### 「ヨーロッパ世界」を目指すのか

ユーロの実験は、主権国家システムから帝国システムへ変わろうとしているというふうに見えることができると思います。帝国といえ、開放されている、境界線を引かないというのが理念ですが、実際には引かれます。秦の万里の長城

とかローマの城壁がそうですが、そういう城壁を築くとそこがピークでそこから衰えていく。境界線を引いた瞬間に帝国の将来は崩壊に向かうと言われます。ユーロは最初から崩壊するかというところでなくて、過去の帝国とは違うという意味合いだと思います。

ヨーロッパはインド大陸と同じくらいの面積しかなくて、大き過ぎることはない。過去の経緯でいえば、北極海と大西洋とサハラ砂漠、これが自然の要塞になっていて、サハラ砂漠より南側の民族がヨーロッパに攻めてくるということもなかった。ヨーロッパが攻められるのは東側からということです。

今、東側でウクライナとトルコがEUへ加盟申請していますが、なかなか認められない。ヨーロッパからすると、どこに国境線を引くかが最大の課題で、東側に国境線を引けば、エネルギーも食料も工業製品も全部ユーロの加盟国の中に存在するということになります。ある意味で閉ざされることになります。

ドイツの工業力、東欧の農産物、フランスの原子力とエネルギー、サハラ砂漠の自然、再生エネルギー、あとはロシアからの天然ガスです。ロシアがEUに加盟するかどうか分かりませんが、ウラル

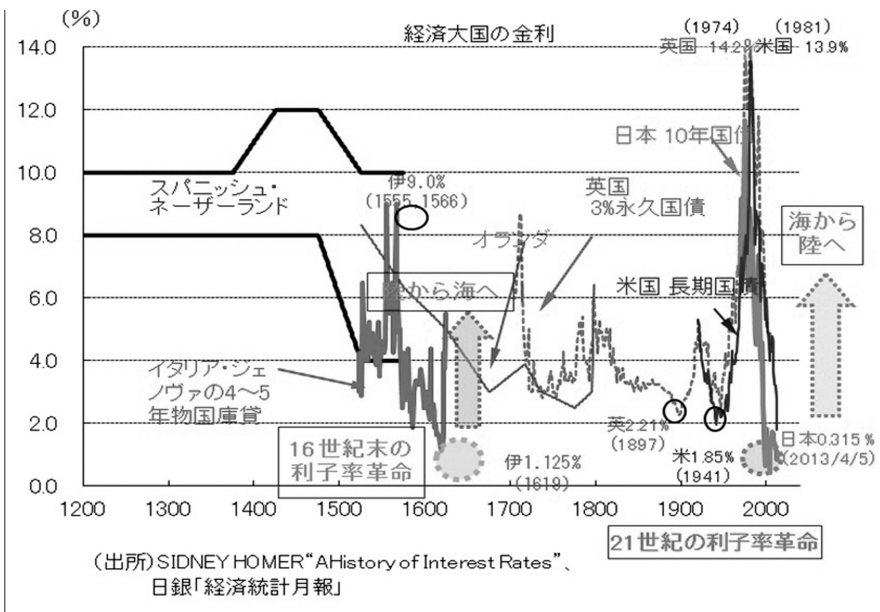
山脈より西側は元々ヨーロッパと言われているので、ロシアがユーロに加盟するということはないにしても、経済協定を結ぶということは十分考えられると思います。

そうするとユーロは、ヨーロッパから出る必要がまったくないということになる。ヨーロッパはおそらくそういう方向を目指しているだろうと思います。なぜかという、今のグローバリゼーションあるいは国民国家体制では秩序が維持できなくなってきたからです。

世界秩序はどうなる

秩序が維持できないとはどういうことか。昨秋オバマ大統領が「米国は世界の警察官ではない」と言いました。世界レベルで世界全体の秩序を考える政治主体というのはいなくなつたということです。世界の政治秩序を保てないのに経済秩序を保てるということはないでしょうから、これからは、ある経済圏の外に一步出ると違う法律が適応されるということになる。秩序の意味は、生命の安全、信義、所有権の保護ということになります。生命の安全は、一歩外に出るとテロの時代になってきましたので保障されない。

図2 利子率革命が意味するもの＝「蒐集」の限界



近代の信義というのは、約束はどのよに守るかという予測の範囲の中だけで約束を守る。想定外のことが起きたら約束を守らなくていいという取り決めがありました。今は想定外のことがばかり起

くてもよいことだろうと思えます。今起きているのは一部ヨーロッパでは主権国家システム、経済でいえば資本主義なのですが、どちらも前提としていることが崩れ始めていますと解釈できます。

きています。経済的に言えばペイオフを實行できない、90年代から日本はペイオフを實行できませんでした。實行できなかったのはひとつの銀行がペイオフを實行したら、健全な銀行まで皆預金を引き出しにいくということになるからです。

秩序というのはこの3つ（生命の安全、信義、所有権の保護）が同時に維持されて安定しているということ。所有権保護ぐらゐは強制的に召し上げられることはないですが、それ以外の2つは守れなくなっています。ヨーロッパという範囲にすれば、ヨーロッパのなかだけで行動している分には生命の安全は保障されます。ヨーロッパのなかだけで行動すれば、食料もエネルギーも工業製品も全部あるということなので、ヨーロッパと違う価値観の所にわざわざ行かなくともよいことだろうと思えます。

## G5は超低金利時代に

長期金利が2%を割れている。日本は17年間2%割れです。2%を割ると資本がリスクに耐えられないというのは経験則で、2%より金利の低い国は、ドイツとアメリカと日本の3か国しかない。最近ではイギリスとフランスも2%を割れてきましたので、2%を割れているのは日本とドイツとイギリスとフランスです。アメリカは景気がいいから金融緩和を解消しつつあるのですが、アメリカの長期金利は2%割れ寸前、おそらく2%を割れてくると思います。これでG5全ての国が2%割れという、過去起きたことのないことが起きている。

先進5か国は、近代システムの中で最も成功した国ということですから、そういう国で資本がリスクに耐えられないくらい利潤率が低下してきているわけです。G7に入っているイタリアは400年前に利子率が1・1%まで下がりました。この時リスクに耐えられなくなったイタリアの投資家はオランダの東インド会社に投資を振り替えるということが起きました。オランダの東インド会社は18%の配当がありました。国境を越えてオランダ

の東インド会社に投資すれば配当18%、東インド会社だけではリスクがあるからと、オランダ共和国が発行する国債を買えば6%、自国より6倍のリターンがあるということですよ。

利子は1215年にローマ教会によってまとめられました。それまでの利子率は非公認で万が一、教会に利子を取っていると生き埋めです。7つの大罪の強欲の罪で一番重い罪です。

貨幣経済が浸透してきたので、利子を取らないと地中海を越えてペルシャに行くと胡椒や胡麻とか香水が手に入らない。最初に投資して返ってくるのは半年後です。当時の利子は今で言う出資と同じ意味です。3人に2人ないし1人帰ってくればまあまあという状況で、非常にリスクが高いということになります。

イタリアが1・1%になったのは、農業社会で利潤率が高いのがワイン産業でしたから、イタリア半島ではぶどう畑にできる所は全部ぶどう畑にしてしまっただけで、どの所は全部ぶどう畑にしてしまっただけで、この1・1%です。金利が下がる過程でスペイン、イタリアは30年不況に見舞われました。ローマ法王は失業対策として、大寺院や大聖堂を造るということになり、

100年、200年計画で造ります。

1・1%ではいやだということで金持ちには18%のオランダの東インド会社の株を買いますので、教会は免罪符で資金を調達しなくてはいけないということになった。今の赤字国債と同じ概念だと思えます。免罪符というバカなことをやっていたと言えます。

数百年経って赤字国債をばんばん出して1千兆円まで借金をつくっているのは、イタリア以上にお金の使い方が下手だった日本ということになります。イタリアのワイン産業は今でも競争力を持っています。大寺院があるおかげでイタリアは5千万、6千万の人口ではぼ同じだけの海外旅行者がイタリアに来ます。高いホテルに泊まり高いレストランに入り、たくさんのお金を落としている。400年前の無駄遣いが今となってはものすごく利益率が高い産業となっています。400年前のイタリア人はそれを今のイタリア人に残したということになります。今の日本は何を残しているか、400年後に新幹線ツアーに海外の人が5千万、6千万ほど来てくれるなら日本のお金の使い方は上手だったということになります。新幹線は400年も耐久性があるのかどうか。

利潤率がずっと変形していくと、国債

利回りになるのですが、国債利回りが0・4%で、人類史上経験したことがない金利です。なぜ低いかというと、分子に比べ、分母が大きいからです。使用総資本が世界最大であるということです。単当たりの実質GDPを生みだすのに持っている資本は2・4倍。世界で2番目に大きいのがドイツで1・8倍、イギリスとかアメリカは1・5倍以下。これは民間ですが、公的資本も公共投資を戦後からずっと積み上げていくと断トツに日本の公共投資額は大きい。公的資本が足りないというわけではないと思います。日本が相対的に最もたくさん資本を持っているということになります。

0・3%、0・4%という資本にとつては、もうこれ以上リスクに耐えられないぐらいの低利潤率になりました。70年代から効率性という軸は、左へ左へとすでに収縮していました。

収縮すると何が起きるかという点、効率性が落ちて底辺が左へいく分だけ、より遠くへ行かなければいけない。縮んだ分だけより遠くへ行かなければいけないということになります。

### 中国の過剰生産の輸出先

別の問題を取り上げます。

中国の過剰生産がいよいよ限界にきているのではないかと思えます。過剰生産だと、作ったものを輸出しなくては行けない。中国の最大の輸出先はヨーロッパです。ドイツの金利が0・7%まで下がってきているということはヨーロッパ経済もそんなによくはない。過剰生産した場合に行き先がなくなるとバブルが崩壊する。工業製品が過剰生産になっている、相手先の市場が冷え込むと持って行く場所がなくなります。

日本の80年代のバブルは土地と株式でしたので、土地の値段が下がり始めるとバブルが崩壊しましたが、輸出主導で何とか失われた20年は1930年代の大不況ようなたいへんなことにはならなかった。日本には輸出先があったということです。アメリカやヨーロッパの90年代から、21世紀の最初の8年間にかけては、日本にとってみれば先進国に輸出先があり、大型テレビや高級車が輸出できたということになります。

中国には過剰生産を輸出する先があるのか。アフリカが中国を凌ぐぐらいに大

きな市場になっていけば、中国からアフリカに輸出すればいいと思えますが、サハラ砂漠より南に住んでいる人たちが8億人、そのうち4億人が1日1・25ドル以下で暮らす最貧困層です。10年前は3億9千万人が最貧困者でしたが、今は4億1千万人で絶対数は増えてます。今のアフリカのグローバリゼーションはますます最貧困者を生みだしているということになり、中国が輸出先がなくなっても、アフリカが元気になって中国製品を買ってくれるということにはなりません。

### 近代の原則の反対を

ではどうしたらよいか。「よりゆっくり、より近くへ、より寛容に」です。これは近代の原則をひっくり返したものです。空間が広がっているときは「より速く、より遠く」へということでした。より「寛容に」の反対は、より「合理的に」です。インプットが少なくアウトプットが多く、無駄を省くということになります。

より合理的にと言ったのは17世紀初頭のデカルトで、16世紀はエラスムスの時代でした。エラスムスは寛容主義で、プロテスタントからもローマ教会からも、

仲介役をどちらからも頼まれる。でも調停が失敗したので寛容主義ではだめだと合理性基準が持ち出されました。

プロテスタントもローマ教会もインパクトを少なくアウトプットを多くということには反論できないということ。宗教的な概念を遮断して、より少なくてより多くのアウトプットをということになりました。それは資本主義の原理とまさにぴったり一致することになりました。

それでは、今なぜ近代の原則と反対のことをしなくてはいけないのか。近代が機能不全になっていけば、もうひっくり返すしか方法がないからです。近代社会をつくる時に中世社会をひっくり返したのと同じことです。

ひっくり返すだけではだめです。人文科学、社会科学は自然科学と違って実験ができないのですが、人文科学、社会科学の実験は過去のデータということになります。近代、中世をひっくり返したら過去のデータは古代史しかないということで、ギリシャ、ルネッサンスを見習うということにした。

今大事なのは、近代をひっくり返す中世の原理です。見習わなくてはいけないのは、3つの原則を実行しながら中世的な社会を見習うこと。日本に当てはめる

と、中世は地方分権、明治は中央集権。今まで道州制とかが上手くいかなかったのは、より速く、より遠くへ中央政府が命令して皆でそこを目指した合理性基準だと思えます。閉じられた地域になりますと、より遠くへ行きようがない。中央集権から離れるしかない。

なるべく東京に集中させないようにすることで、30年以内に7割の確率で大地震が起きるとしたら、若い人を真っ先に優先して大学を地方に分散しておけば、それだけ若い人の命は救われるということですので理にかなっていると思います。

TPPは今の資源高に比べると範囲が広過ぎる。今エネルギー問題で起きているのは、原油埋蔵量は70年代も先行き50年と言われたのが、今でも50年です。毎年毎年埋蔵量が増えているから石油は枯渇しないから大丈夫だという考え方もあります。インプットとアウトプットの関係でいえば、4のエネルギーで3を掘り出すのでは意味がない。ストックで持っているエネルギーをどんどん減らしながら少ないエネルギーを掘り出してくる。そんなことはやらない方がいい。化石燃料に頼ることもだんだんと先が見えてき

たということになります。再生エネルギーが高いとか、効率が悪いとか、停電が起きるとか言われていますが、化石燃料にはもう頼れない時代が来ていることは確実ではないかと思えます。

アメリカが世界の警察を降りましたので、地球が、世界がひとつということにはならないと思います。今注目すべきはユーロのブロック化ということだろうと思います。

(2014年12月12日・アジア研究懇話会)

#### 講師略歴(みずの かずお)

1953年 愛知県生まれ 日本大学

国際関係学部教授

埼玉大学大学院経済科学研究科博士課程修了 博士(経済学)

三菱モルガン・スタンレー証券チーフ

エコノミストを経て、内閣府大臣官房

審議官、内閣官房内閣審議官を歴任

主な著作『人はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』(日本経済新聞社)

『資本主義の終焉と歴史の危機』(集英社)など

『資本主義の終焉と歴史の危機』(集英社)など